

1971会計年度

年次報告書



IA②
SK0069
=企業局=

福地ダム建設現場
1971年6月

経営概況一覽

項目	71会計年度	70会計年度	増減(%)
1. 営業			
収入	\$ 2,520,558	\$ 2,047,751	23.1
・ 水の売上高	2,520,558	2,047,751	23.1
支出	2,679,122	2,170,102	23.5
水の売上原価	1,468,581	1,086,626	35.2
運営及び維持費	517,849	431,510	20.0
減価償却費	692,692	651,966	6.2
営業利益(又は損失)	(158,564)	(122,351)	29.6
2. 設備投資	\$ 1,472,450	\$ 10,106,890	(85.4)
米国民政府一般資金	512,450	8,851,890	(94.2)
自己資金	960,000	1,255,000	(23.5)
3. その他			
水の売上量(単位:1,000ガロン)			
浄水	11,062,860	8,914,142	24.1
原水	1,112,559	1,137,695	(2.2)
職員数	124	130	(4.6)

1971会計年度
年次報告書

琉球水道公社

沖縄コザ市字山里284番地
電話(代表) 077-0111番

目次

	頁
経営概況一覧	表紙の裏面
ごあいさつ	2
公社の新社屋	3
公社の理事	4
公社の概要	5
水需要の伸びと水の生産状況	6/7
水の売上量と配水地域	8/9
建設工事概況	10/11
将来の計画	12
公社の水道料金	13
公社の水源	14/15
河川流量観測及び観測網	16/17
対外活動とトピックス	18/19
公社の施設一覧	20/21
財務回顧	22/23
監査報告書	24
比較貸借対照表	25
比較損益及剰余金計算書	26/27
財務諸表脚注	27/29
機構図及び役員	30
塩屋湾の写真	裏表紙の裏面



ごあいさつ

1971年度における当公社の事業活動に関する報告書をここに進呈できますことは私の喜びとするところであります。1971年度は、公社にとって大変意義深い年でありました。まず特筆すべきこととしては、近代的な美しい三階建新社屋の完成があげられます。床面積 2,149平方メートル(約650坪)のこの新社屋は、公社の主要施設に近いコザ市に位置しているため、今後はより一層能率的な水道事業の運営が可能となり、住民へのよりよいサービスができるものと確信致しております。

もう一つの特筆すべきことは、沖縄最大のダムである福地ダム第1期建設工事の完成であります。このダムが1972年に完成しますと、公社のダム貯水量は現在の約10倍になります。福地ダムの建設は、公社にとって最も大きな建設工事であり、このダムの完成によって沖縄の水事情は大きく前進するものと期待されています。

また、公社は1971年度中に与勝配水池(200万ガロン)、上間第2号配水池(1,000万ガロン)、瑞ヶ山ダム—ジャク増圧ポンプ場間の導水管敷設、及び天願浄水池(150万ガロン)等の施設を建設しました。

1971年度における公社の民間に対する水の売上高は、前年度比で23.1%上昇しました。近年沖縄においては、産業経済の進展、人口の都市集中化、および生活水準の向上に伴って生活用水及び工業用水の需要が大巾に増大しています。公社はこのように増大の一途をたどる水需要に対処するため、諸水道施設の建設と水源開発にたゆまぬ努力を続けております。

これまで公社にご支援ご協力を賜った民政官を始め、公社の理事及び関係者各位に対し、衷心より感謝申し上げます。今後とも各位のご支援ご協力をお願い致します。

琉球水道公社

総裁

大 滝 博 貞

公社の新社屋



2,149 平方メートル(約 650坪)の床面積をもつこの事務所は1970年7月に完成した。

公 社 の 理 事

民 政 官



ロバート A. フィアリー

理 事



ハーリー W. ロンバード
(理事長)



宮 里 栄 一
(理 事)



フランク S. ターベル
(理 事)



照 屋 輝 男
(理 事)



大 浜 博 貞
(理 事)

1. 理事長 ハーリー W. ロンバード
(米国民政府公益事業局長)
2. 理 事 宮 里 栄 一
(琉球政府建設局長)
3. 理 事 フランク S. ターベル
(在琉米国陸軍施設隊長)
4. 理 事 照 屋 輝 男
(琉球開発金融公社総裁)
5. 理 事 大 浜 博 貞
(琉球水道公社総裁)

公 社 の 概 要

設立および目的

琉球水道公社は、琉球住民の用水と産業開発に必要な安全かつ十分な水を供給することを目的に、1958年9月4日高等弁務官布令第8号にもとづき琉球列島米国民政府の補助機関として設立されました。

業務の範囲

公社はその目的を遂行するために次の権限が与えられています。

- (1) 水を生産及び購入し、かつそれを米国民政府民政官の認可した料金で公共及び個人の需要者に供給販売すること。
- (2) 取水、浄水、送水及び配水をするため琉球列島において水の生産に必要な財産及び施設を取得し、維持し、かつ運営すること。
- (3) ダム、ポンプ場、浄水場、送水管路及び付属施設を取得または建設すること。

管理及び運営

公社の管理権は、民政官によって任命された5名の理事で構成される理事会に付与されています

が、日常業務の運営は、4名の役員を含む124名の職員によって行われています。

沖縄における主要給水源である水道施設は、全島統合上水道とよばれ、琉球列島米国陸軍および琉球水道公社の施設からなっています。

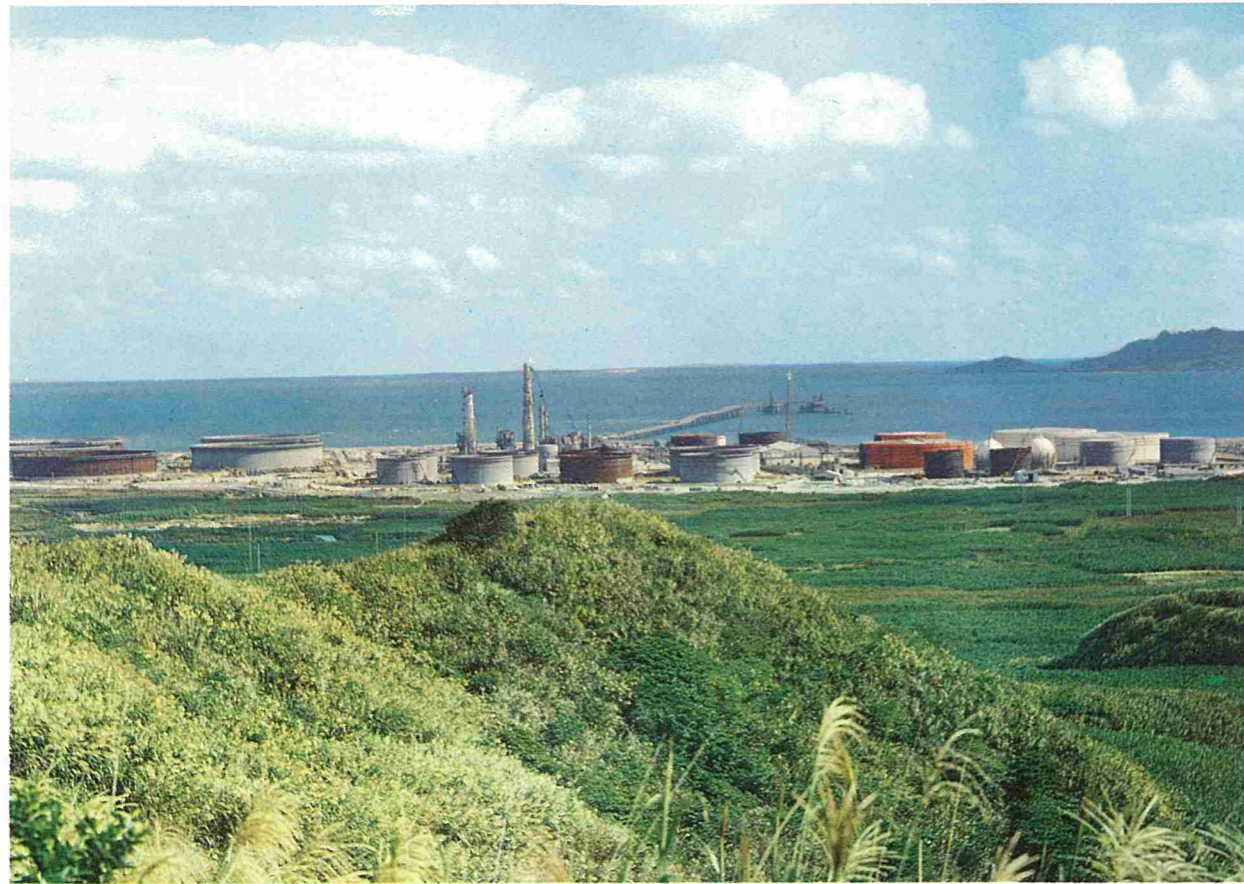
在琉米国陸軍は、公社との運営協定にもとづいて全島統合上水道施設の運営及び維持管理を行ない、沖縄の市町村及びその他民間の需要をみとすのに必要な水量を公社に供給しています。

組織と職員

公社の組織は3部7課からなっています。公社の職員総数は、1971年6月30日現在124名ですが、そのうち3名の外人職員を含む62名は、運営協定にもとづいて米軍水道局の直接監督の下に水道施設の運営に従事しています。また、これら職員の給与は米軍が公社に供給した水代から差引かれます。

米軍水道局の直接監督下で働く職員は、水道技師、水質検査官、ポンプ場操作員、修理工、ダム監視員、その他であります。

水需要の伸び



のびゆく産業経済

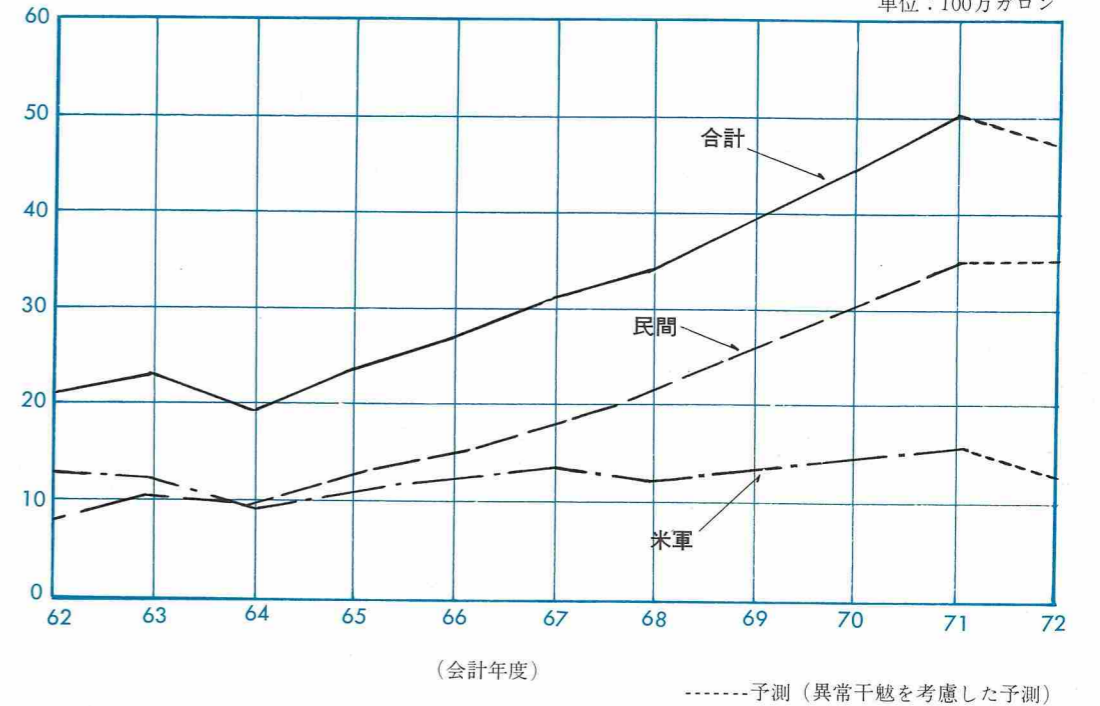
沖縄においては、産業経済の進展、人口の都市集中化、生活水準の向上、及び農業の近代化に伴って生活用水、工業用水及び農業用水の需要が年々増大しています。

1971年度における1日平均需要量は、5,030万ガロンで対前年度比では12.5%の上昇を示し、1日最大需要量は6,000万ガロンを記録しました。また民間の1日平均需要量は16.3%、米軍は4.8%とそれぞれ前年度より上昇しました。

次頁のグラフは過去10年間における1日平均需要量の推移を示したものです。

一日平均需要量

単位：100万ガロン



水の生産状況

1971年度には、全島統合上水道は184億ガロン(浄水172億ガロン、原水12億ガロン)の水を生産し、そのうち122億ガロン(浄水111億ガロン、原水11億ガロン)を公社に供給しました。

1971年度における一日平均生産量は、那覇市泊浄水場での生産量を含めると5,030万ガロンで、その約2/3の水量が19ヵ市町村および南部地区東部上水道組合に供給され、残りの約1/3は米軍によって消費されました。

水の売上



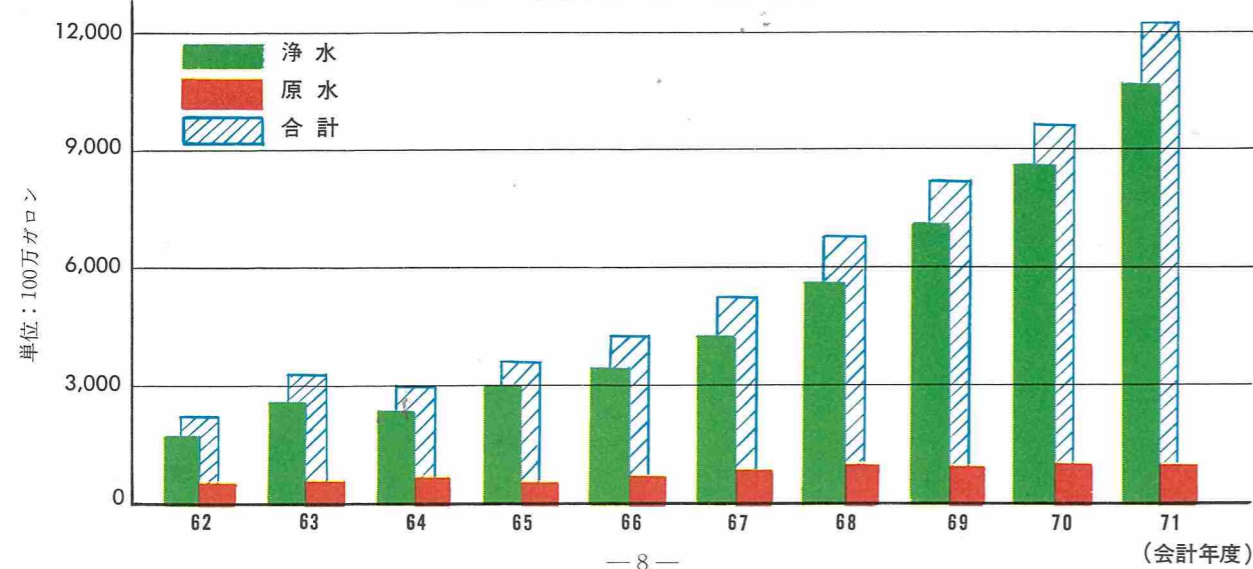
進展する都市化

1971年度においては、公社は19カ市町村と南部地区東部上水道組合、それに32の団体及び個人に対し111億ガロンの浄水を販売しました。この売上水量は、前年度より24.1%の上昇であります。

更に、公社は那覇市及びその他の団体に11億ガロンの原水を供給しました。下の図では1962年度から1971年度までの水の売上量の推移を示し、又次頁では、公社の配水地域と市町村別配水量をそれぞれ示してあります。

水の売上量の推移

(自1962会計年度 至1971会計年度)



会社の配水地域および配水量



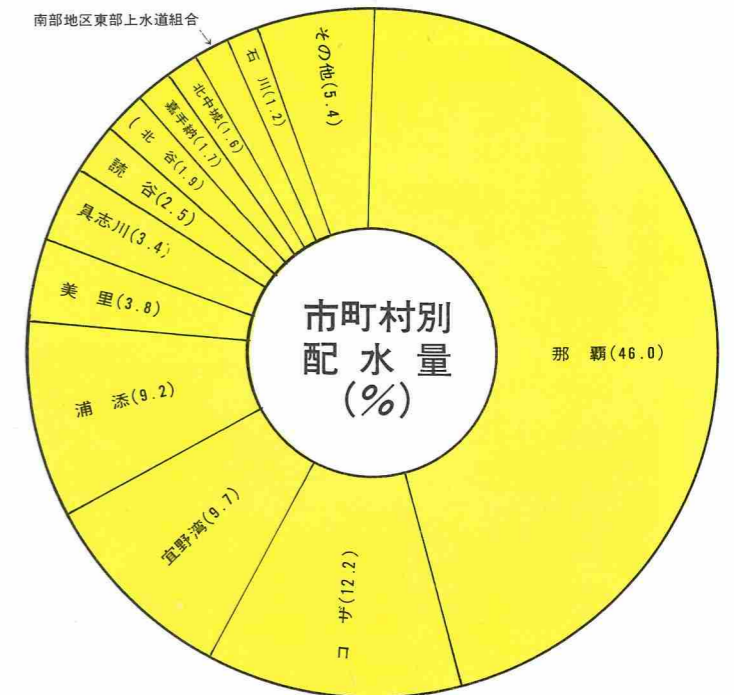
市町村
南部地区東部上水道組合

単位：1,000ガロン

浄水	1971年度	1970年度
那覇	4,544,042	3,467,287
コザ	1,491,344	1,296,494
宜野湾	1,188,802	1,074,496
浦添	1,130,555	1,010,370
美里	463,460	364,987
具志川	417,817	331,622
読谷	300,467	254,378
嘉手納	209,843	187,996
北谷	227,241	204,613
北中城	192,799	177,350
与那城	60,333	41,938
西原	59,569	30,410
石川	145,516	121,796
豊見城	78,066	31,876
中城	84,154	13,669
与那原	89,856	56,642
勝連	7,154	1,231
糸満	47,168	29,838
佐敷	9,568	2,286
南部地区東部上水道組合	168,942	96,224
その他	146,164	118,639
計	11,062,860	8,914,142

原水	1971年度	1970年度
那覇	1,079,438	1,111,138
宜野座	994	3,110
その他	32,127	23,447
計	1,112,559	1,137,695

注：南部地区東部上水道組合には南風原、東風平、大里および具志頭の4村が加入している。

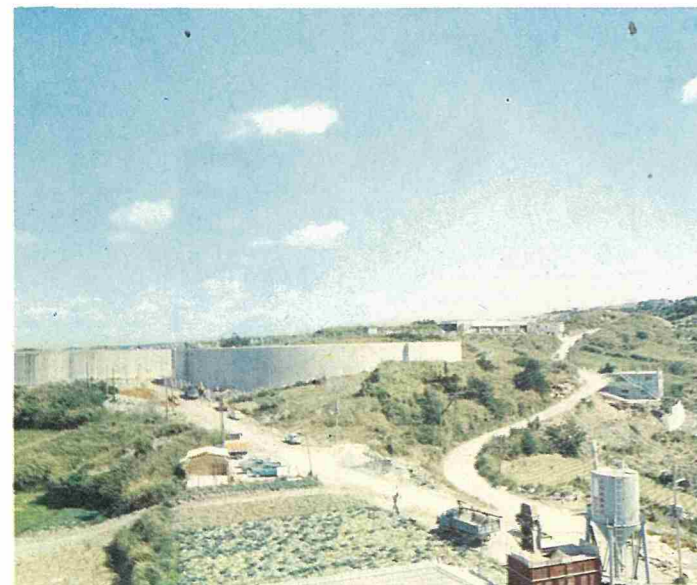


建設工事概況

1971年度においては、7つの主要な建設工事が完成しました。また、1971年6月30日現在、7つの主要施設の建設工事が進行中であります。

竣工した建設工事

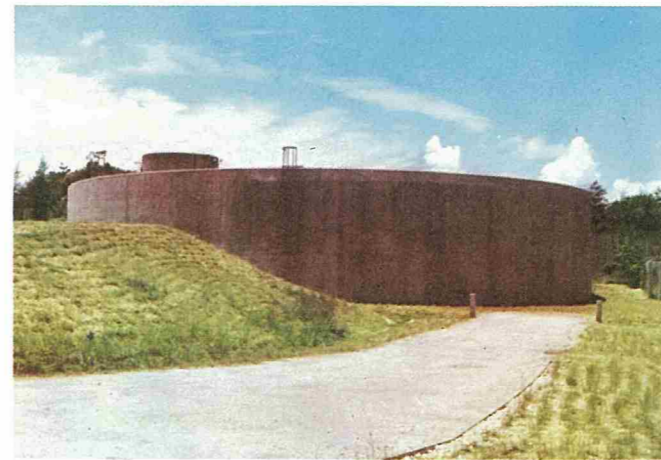
施設名	竣工年月	費用
1. 会社の事務所	1970年7月	\$ 589,249
2. 200万ガロン与勝配水池	1971年1月	180,640
3. 1,000万ガロン上間第2号配水池	1971年3月	371,502
4. 瑞ヶ山ダム—ジャク増圧ポンプ場間導水管	1971年5月	80,438
5. 150万ガロン天願浄水池	1971年6月	148,833
6. 給水管敷設（具志川市天願部落）	1971年6月	17,181
7. 給水管敷設（具志川市田場部落）	1971年6月	17,800



上間第2号配水池



瑞ヶ山ダム—ジャク増圧ポンプ場間の導水管



天願浄水池

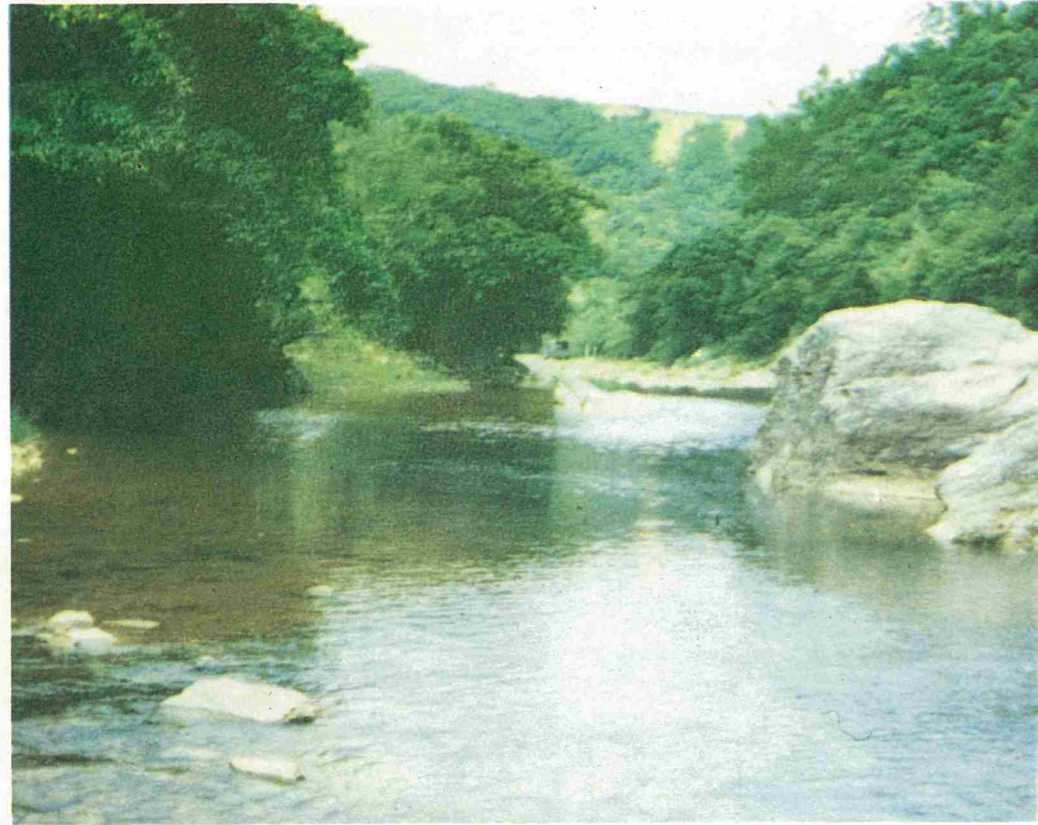


新社屋の落成式

建設中の主要施設

1. 福地ダム第2期工事（33%）
2. 第4次深井戸開発（40%）
3. 奥間増圧ポンプ場（15%）
4. 渡口増圧ポンプ場（仮設）（99%）
5. 嘉手納、登川及び天願地域の深井戸遠隔操作装置（84%）
6. 200万ガロンタイプベース浄水池（0%）
7. 倉庫及び修理工場（0%）

将来の計画



安波川

1971年度における水の需要量は、予想通りの伸びを示しました。一日最大需要量は、前年度の5,500万ガロンに対し、今年度は6,000万ガロンに達しました。沖縄における水の需要は今後更に伸びることが予想されますので、貯水施設、浄水施設及び送配水施設等の拡充強化が必要です。

公社は中南部の人口稠密地域における水需要の増大に対処するため、新たに諸施設の建設計画を進めております。

1972年度の主な建設計画は下記の通りですが、これらの計画に民政府一般資金から35万ドル、公社の自己資金から60万ドルが予算計上されております。

1. 200万ガロン前田配水池（建設）
2. 渡口増圧ポンプ場（建設）
3. 石川浄水場の拡張（設計）
4. 13号線—38号線間の送水管及びポンプ場（設計）
5. 500万ガロン北中城配水池（設計）
6. 石川—天願ダム及び瑞ヶ山ダム間の導水管（建設）
7. 川崎ポンプ場—平安座島間の原水導水管（建設）

公社の水道料金

公社は、民間に必要な水量を全島統合上水道から原価で購入し、それを公社施設の維持、運営及び施設の改善並びに新設に要する費用をまかなうだけの水道料金で市町村及び個人に販売しています。

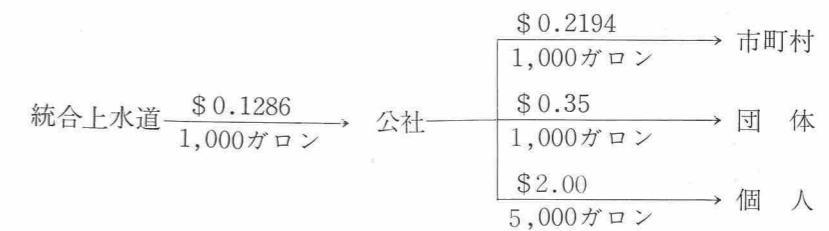
1. 浄水

* 統合上水道からの購入料金	1,000ガロンにつき	\$0.1286
公社から市町村への卸売料金 小売料金	1,000ガロンにつき	\$0.2194
(1) 個人（基本料金）	5,000ガロンまで	\$2.00
（超過料金—1,000ガロンにつき）	10,000ガロンまで	\$0.38
	500,000ガロンまで	0.36
	501,000以上	0.30
(2) 団体	1,000ガロンにつき	\$0.35

2. 原水

統合上水道からの購入料金	1,000ガロンにつき	\$0.0396
公社から市町村、その他への卸売料金	1,000ガロンにつき	\$0.08

浄水



原水

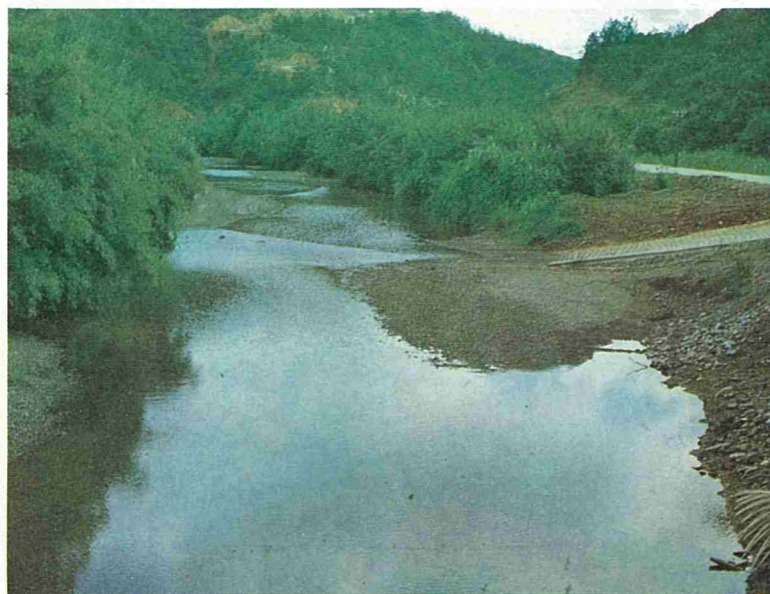


公社の水源

公社の用水は、中部及び北部の河川と嘉手納、登川、及び天願地域の深井戸群から取水されます。

沖縄本島の中北部にある9つの主な河川からは一日におよそ3,000から4,000万ガロンの取水が可能であり、また嘉手納、登川、及び天願地域にある47カ所の深井戸からは一日およそ2,000から2,500万ガロンの取水が可能であります。

6億2,000万ガロンの貯水能力をもつ瑞ヶ山ダムと3億3,000万ガロンの貯水能力をもつ天願ダムの水は、渇水期に中部の河川水が減少した際、その不足分を補うために利用されます。



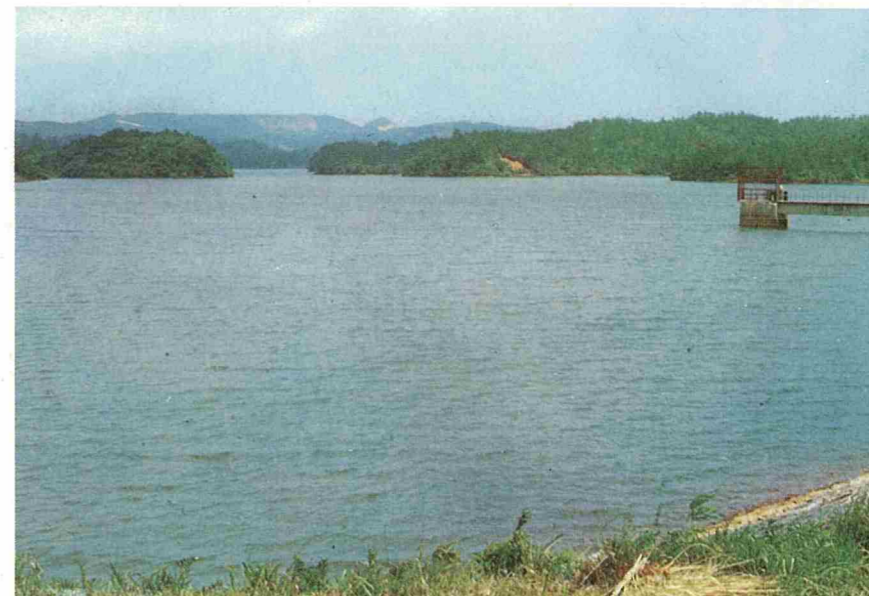
大保川



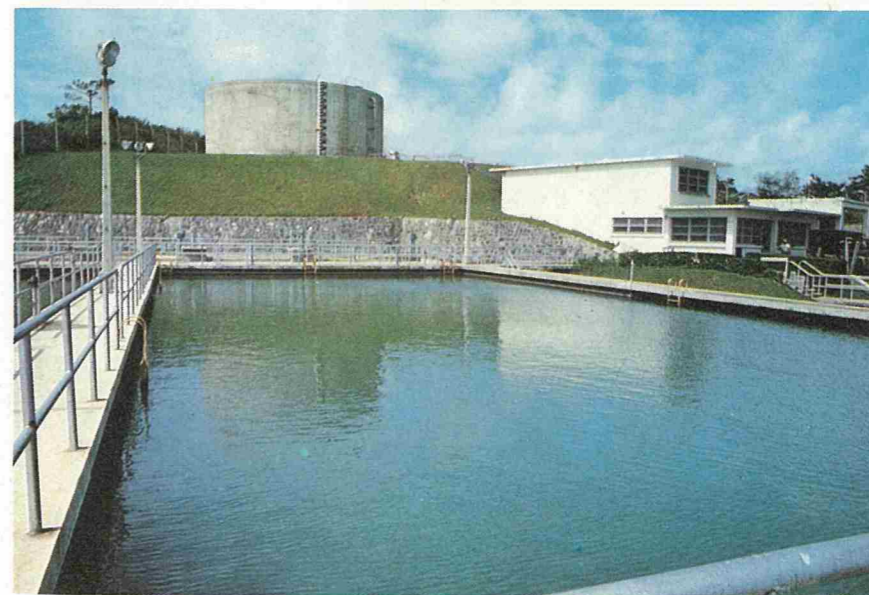
天願の深井戸

河川の表流水は、沖縄本島中部の天願川及び比謝川と北部の福地川、大保川、平南川、源河川、久志大川、漢那川およびオククビ川から取水されます。

地下水は、嘉手納地域に20カ所、登川地域に8カ所、天願地域に19カ所、全部で47カ所ある深井戸から取水されます。これら深井戸全体の平常取水能力は一日2,500万ガロンであります。



瑞ヶ山ダム



天願浄水場

河川流量観測及び観測網

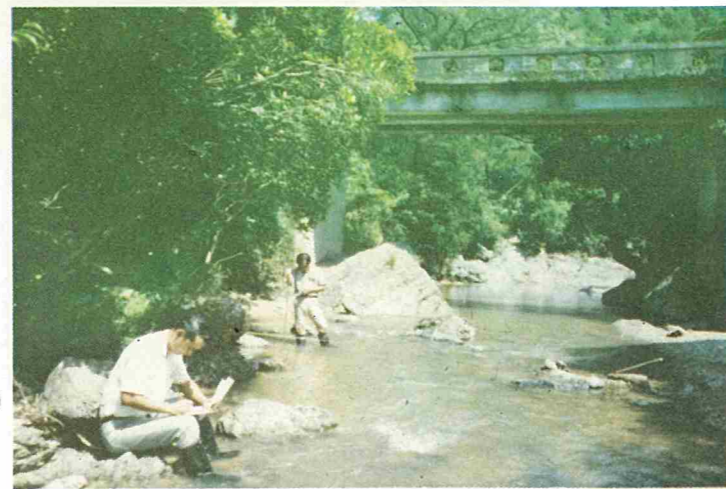
公社は、水文に関する基礎資料を得るために米国政府地質調査所の技術提供により、1964年度以来河川の流量調査（年間約7万ドル）を実施してきました。これらの基礎資料は経済的な水源開発計画や設計および利水運営にとって重要なものであります。この基礎資料となる水質、流量、水位、沈泥量および降水量等の科学的観測値は多くの関係機関によって利用されています。

主要河川20カ所に流量観測所を設けてありますが、その他に17カ所の低水流量観測地点があります。流量観測所にはいつでも必要な資料が得られるように継続的に観測する自記水位計が設置されています。流量観測所における流量観測値を補足するために同じ水系の別の地点又は隣接する他の水系で随時低水流量の観測を行っております。

これらの流量観測所および観測地点は次頁に示してあります。



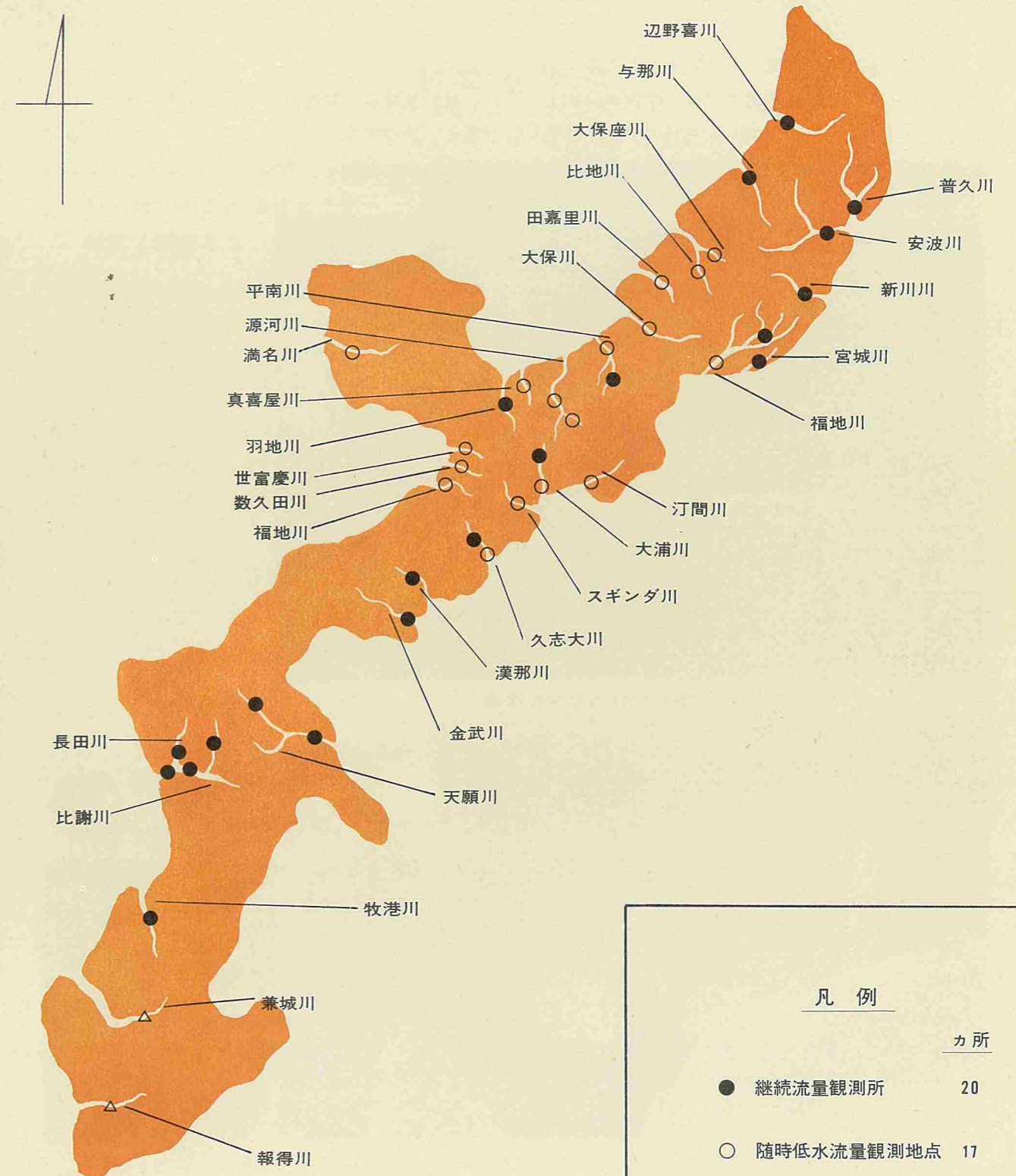
流量観測所（安波川）



徒歩による流量観測（新川川）

水道公社の水文観測網

1971年6月現在



凡例

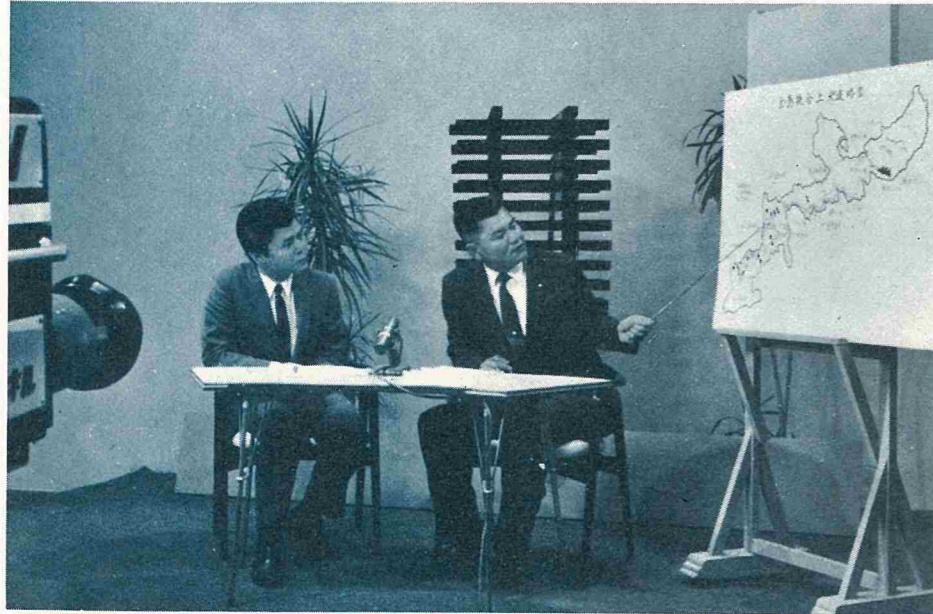
	カ所
● 継続流量観測所	20
○ 随時低水流量観測地点	17
△ ピーク時流量観測地点	2

対 外 活 動

第3回“全琉水道週間”は1970年9月の第1週に行なわれました。同週間中には、中南部の20ヵ市町村の住民およそ1,000人が公社のダム、浄水場、ポンプ場、及び配水池等の諸施設を見学しま

した。

又、公社は、諸施設を一般に公開するばかりでなく、ラジオ及びテレビ放送を通じて公社の諸活動を一般に公開し、理解を深めました。



テレビで水道施設の説明をする大浜総裁



浄水場の説明を熱心に聞く参観人達

トピックス

1971年4月

第9回水道事業経営セミナー 那覇で開催さる

日本水道新聞社主催の第9回水道事業経営セミナーが1971年4月14日から4月16日の3日間那覇市内“ゆうな荘”において開催されました。公社の大浜総裁はセミナー2日目の4月15日に“琉球水道公社の仕組と活動”と題して1時間の講演を行ないました。



講演をする大浜総裁

1971年6月

窮地に立つ水事情

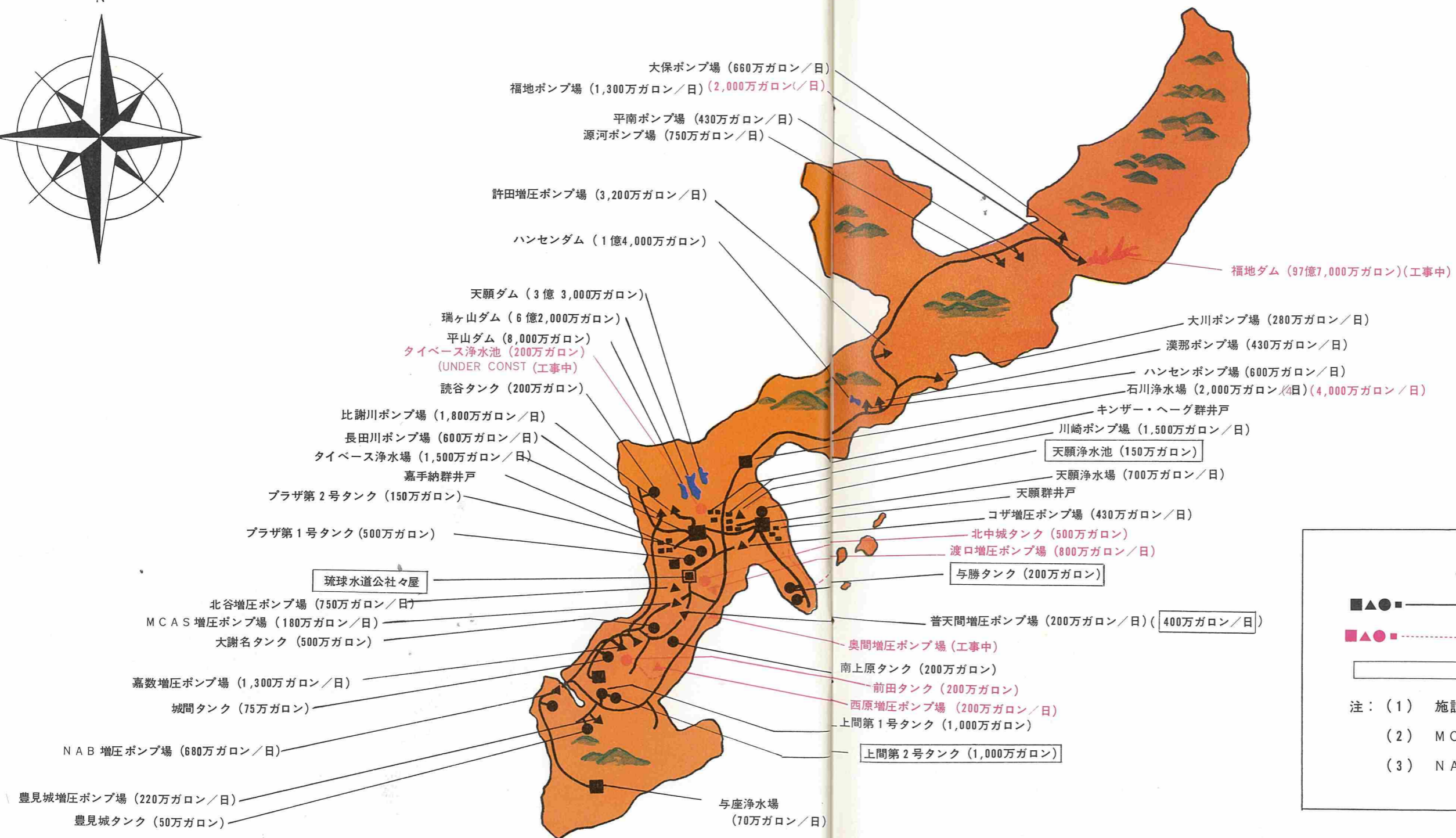
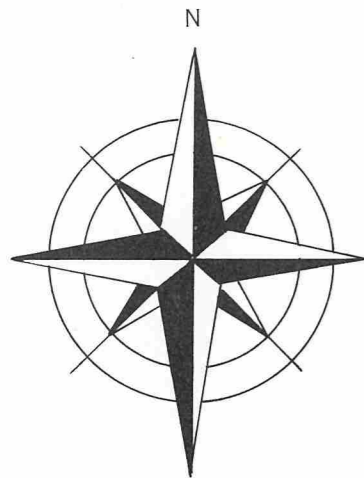
1971年1月以来の異常干魃のため河川水や地下水が極端に減少し、沖縄の水事情は窮地に立たされました。満水状態で11億7千万ガロンもある公社のダム貯水量は、1971年6月30日には3億ガロンにまで落ち込んだため、公社は全需要者に対し出来る限りの節水をするようあらゆるマスコミ機関を通して呼びかけました。



貯水量が激減して底をついた天願ダム

全島統合上水道一覽

(1971年6月30日現在)



凡例

- ▲●□——— 既設
- ▲●□----- 建設中または計画
- 1971会計年度に完成

注：(1) 施設は最大能力を表示す
 (2) MCAS - 米国海兵航空隊
 (3) NAB - 那覇航空基地

財務回顧

財務状態

1971年度における公社の総資産は、3,170万ドルから3,510万ドルに増加し、前年度より10.5%の増加率を示しました。この総資産の内訳は、固定資産が3,330万ドルで、流動資産は180万ドルとなっています。

営業成績

水の売上高は、前年度より23.1パーセント増加したにもかかわらず、諸経費の増加と預金利息の減少のために純損失となりました。

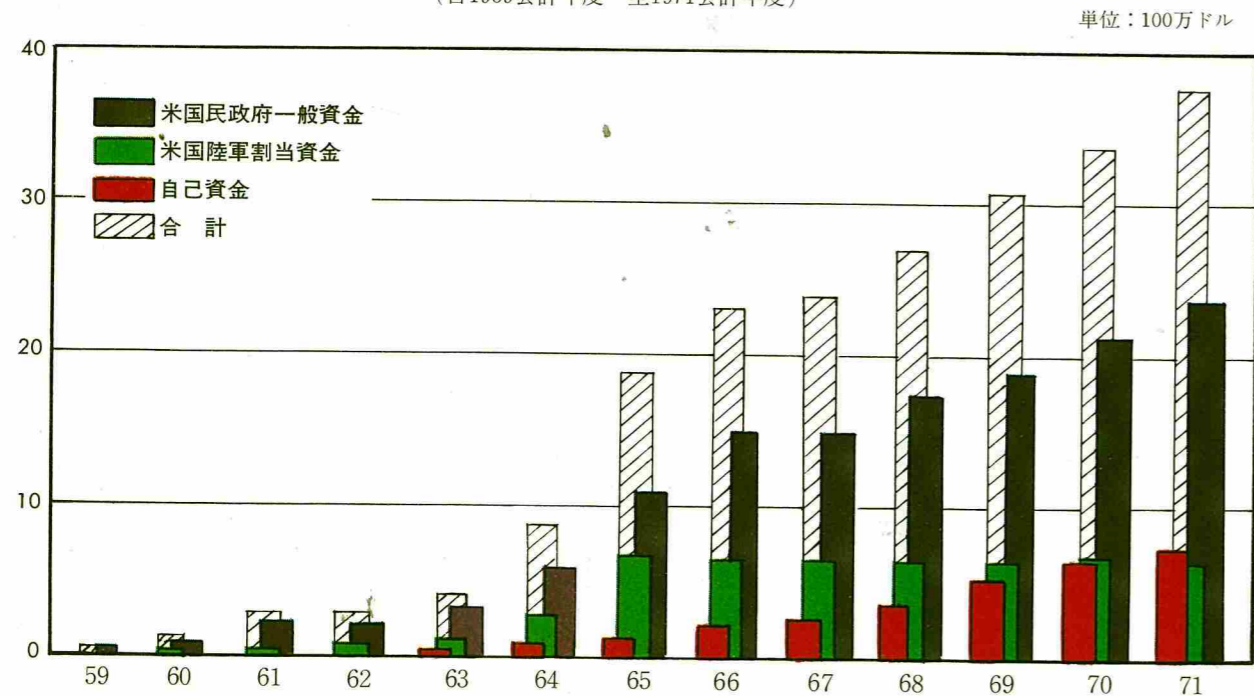
設備投資

1971年度には、公社は北部水源の開発と中南部水道施設の拡張に360万ドルの資金を投じました。この投資額の内訳は、民政府一般資金が260万ドルで、公社の自己資金は100万ドルであります。

下の図では、1959年度から1971年度までの財源別設備投資額の累増を示してあります。

財源別設備投資額の累増

(自1959会計年度 至1971会計年度)



営業成績の推移

単位：ドル

	71会計年度	70会計年度	69会計年度
営業収益	2,520,558	2,047,751	1,731,990
営業経費	2,679,122	2,170,102	1,606,692
水の売上原価	1,468,581	1,086,626	846,803
運営及び維持費	517,849	431,510	273,757
減価償却費	692,692	651,966	486,132
営業利益 (又は損失)	(158,564)	(122,351)	125,298
営業外収益	34,327	46,336	144,431
受取利息	32,434	44,578	143,380
雑収入	1,893	1,758	1,051
当期純利益 (又は損失)	(124,237)	(76,015)	269,729

	68会計年度	67会計年度	66会計年度
営業収益	1,384,432	1,056,323	878,983
営業経費	1,312,736	823,312	664,866
水の売上原価	690,884	568,817	460,171
運営及び維持費	129,386	106,509	81,353
減価償却費	492,466	147,986	123,342
営業収益 (又は損失)	71,696	233,011	214,117
営業外収益	378,846	657,887	721,938
受取利息	378,419	657,276	720,124
雑収入	427	611	1,814
当期純利益 (又は損失)	450,542	890,898	936,055

監 査 報 告 書

琉球水道公社
理 事 会 殿

1971年 8 月15日

私は、琉球水道公社の1971年 6 月30日現在の貸借対照表および同日をもって終了する事業年度の損益および剰余金計算書について監査を行なった。この監査に当って、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、会計記録の試査ならびにその時の状況に照して、私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

私の意見では、ここに添付された貸借対照表ならびに損益および剰余金計算書は、一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度の同一の基準を適用して作成されており、1971年 6 月30日現在の琉球水道公社の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

公認会計士 **外間光和**

琉球水道公社 比 較 貸 借 対 照 表

6 月30日現在

	1971	1970
資産の部		
固定資産：		
固定設備（脚注 1）	\$ 28,914,162	\$ 27,441,735
控除： 減価償却引当金	(2,680,162)	(2,051,215)
建設仮勘定	7,026,457	5,103,342
固定資産合計	\$ 33,260,457	\$ 30,493,862
流動資産：		
現 金（脚注 2）	\$ 1,371,546	\$ 801,652
売 掛 金	263,098	241,832
未収利息	15,239	3,362
資 材（脚注 3）	124,242	148,168
前払費用	56,236	50,585
その他の資産	1,000	1,000
流動資産合計	\$ 1,831,361	\$ 1,246,599
資産合計	\$ 35,091,818	\$ 31,740,461
負債及び資本の部		
資 本：		
資 本 金（脚注 4）	\$ 30,254,006	\$ 27,553,094
利益剰余金（脚注 7）	3,870,188	3,407,294
資本合計	\$ 34,124,194	\$ 30,960,388
流動負債：		
買掛金及び未払費用（脚注 5）	\$ 754,639	\$ 683,960
預り保証金	1,700	1,465
流動負債合計	\$ 756,339	\$ 685,425
繰延負債：		
建設預り金	\$ 74,135	\$ 1,081
引 当 金：		
退職給与その他の引当金	\$ 137,150	\$ 93,567
負債資本合計	\$ 35,091,818	\$ 31,740,461

財務諸表に添付されている脚注は、この表の必須部分である。

琉球水道公社
比較損益及剰余金計算書

	6月30日終了会計年度	
	1971	1970
営業収益		
売上(脚注6)	\$2,520,558	\$2,047,751
営業経費		
売上原価	\$1,468,581	\$1,086,626
一般管理部門給料	267,647	217,108
事務用品費	33,432	21,892
保険料	3,039	3,525
損害費	1,865	889
借地料	112,555	90,777
社会保険料	8,821	5,733
雑費	5,679	11,137
管理部修繕維持費	10,581	6,842
送水管等修繕維持費	10,376	15,507
流量調査費	63,854	58,100
減価償却費(脚注1)	692,692	651,966
営業経費合計	\$2,679,122	\$2,170,102
営業利益	(\$ 158,564)	(\$ 122,351)
営業外収益	\$ 32,434	\$ 44,578
受取利息	1,893	1,758
雑収入		
営業外収益合計	\$ 34,327	\$ 46,336
当期純利益(純損失)	(\$ 124,237)	(\$ 76,015)

	6月30日終了会計年度	
	1971	1970
過年度損益修正(脚注7)		
加算 流量調査構築物への振替修正		\$ 6,105
固定資産売却益	\$ 690,187	
減算 過年度借地料		(26,243)
過年度特別損失	(103,056)	
利益剰余金純増減高	\$ 462,894	(\$ 96,153)
期首利益剰余金	3,407,294	3,503,447
期末利益剰余金	\$3,870,188	\$3,407,294

財務諸表に添付されている脚注は、この表の必須部分である。

財務諸表脚注

1971年6月30日

1. 固定資産と減価償却

当会計年度における固定資産の増減は次の通りである。

a) 取得原価

施設	1970年7月1日	増加	減少	1971年6月30日
	現在の残高			現在の残高
1) 原水施設	\$11,510,438	\$ 88,157	-0-	\$11,598,595
2) ポンプ施設	2,855,282	26,963	\$35,119	2,847,126
3) 浄水施設	3,542,166	4,987	-0-	3,547,153
4) 送配水施設	9,430,579	809,382	9,002	10,230,959
5) 一般施設	103,270	622,282	35,223	690,329
合計	\$27,441,735	\$1,551,771	\$79,344	\$28,914,162

b) 減価償却引当金

施 設	1970年7月1日			1971年6月30日	
	現在の残高	増 加	減 少	現在の残高	
1) 原水施設	\$ 882,197	\$ 280,253	-0-	\$ 1,162,450	
2) ポンプ施設	318,122	167,834	\$30,564	455,392	
3) 浄水施設	195,673	58,155	-0-	253,828	
4) 送配水施設	618,147	163,833	8,985	772,995	
5) 一般施設	37,076	23,687	25,266	35,497	
合 計	<u>\$ 2,051,215</u>	<u>\$ 693,762</u>	<u>\$64,815</u>	<u>\$ 2,680,162</u>	

c) 当会計年度減価償却費

1) 原水施設	\$ 280,253
2) ポンプ施設	166,764
3) 浄水施設	58,155
4) 送配水施設	163,833
5) 一般施設	23,687
合 計	<u>\$ 692,692</u>

減価償却費は、総合償却法により、次に示す定額法による年率で算出されている。

1) 原水施設	2.43%	(41年)
2) ポンプ施設	5.95%	(17年)
3) 浄水施設	1.67%	(60年)
4) 送配水施設	1.75%	(57年)
5) 一般施設	2.0%~12.59%	(8年~50年)

2. 現 金

1971年6月30日現在の現金及び未収利息は次の通りである。

	現 金	未収利息
a) 小口現金	\$ 200	-0-
b) 当座預金	2,041	-0-
c) 利息付きの定期預金	1,369,305	\$15,239
合 計	<u>\$1,371,546</u>	<u>\$15,239</u>

3. 資材及び貯蔵品

1971年6月30日現在の棚卸資産は次の通りである。

a) 先入先出法で評価された建設資材	\$ 27,184
b) 先入先出法で評価された修繕材料	97,058
合 計	<u>\$124,242</u>

4. 資 本 金

当会計年度中に総額2,700,912ドルが琉球列島米国民政府一般資金から繰入れられた。

5. 買掛金及び未払費用

1971年6月30日現在の未払金は次の通りである。

a) ファシリティー・エンジニアからの水の購入原価1971年5月及び6月分	\$270,877
b) 工事契約者に対する支払留保金	230,788
c) 未払建設工事金	162,208
d) 1971年6月分の未払給料及び未払賞与	74,852
e) 材料及び役務に対する未払分	15,914
合 計	<u>\$754,639</u>

6. 売 上

当会計年度中の売上は次の通りである。

	使用量(1,000ガロン)	金 額
a) 浄 水		
市 町 村	10,916,696	\$2,395,124
小口需要者	146,164	34,620
浄水売上高	11,062,860	\$2,429,744
b) 原 水		
那覇市その他	1,112,559	90,734
水の売上高	12,175,419	\$2,520,478
c) 雑 収 益		80
売上合計		<u>\$2,520,558</u>

7. 利益剰余金

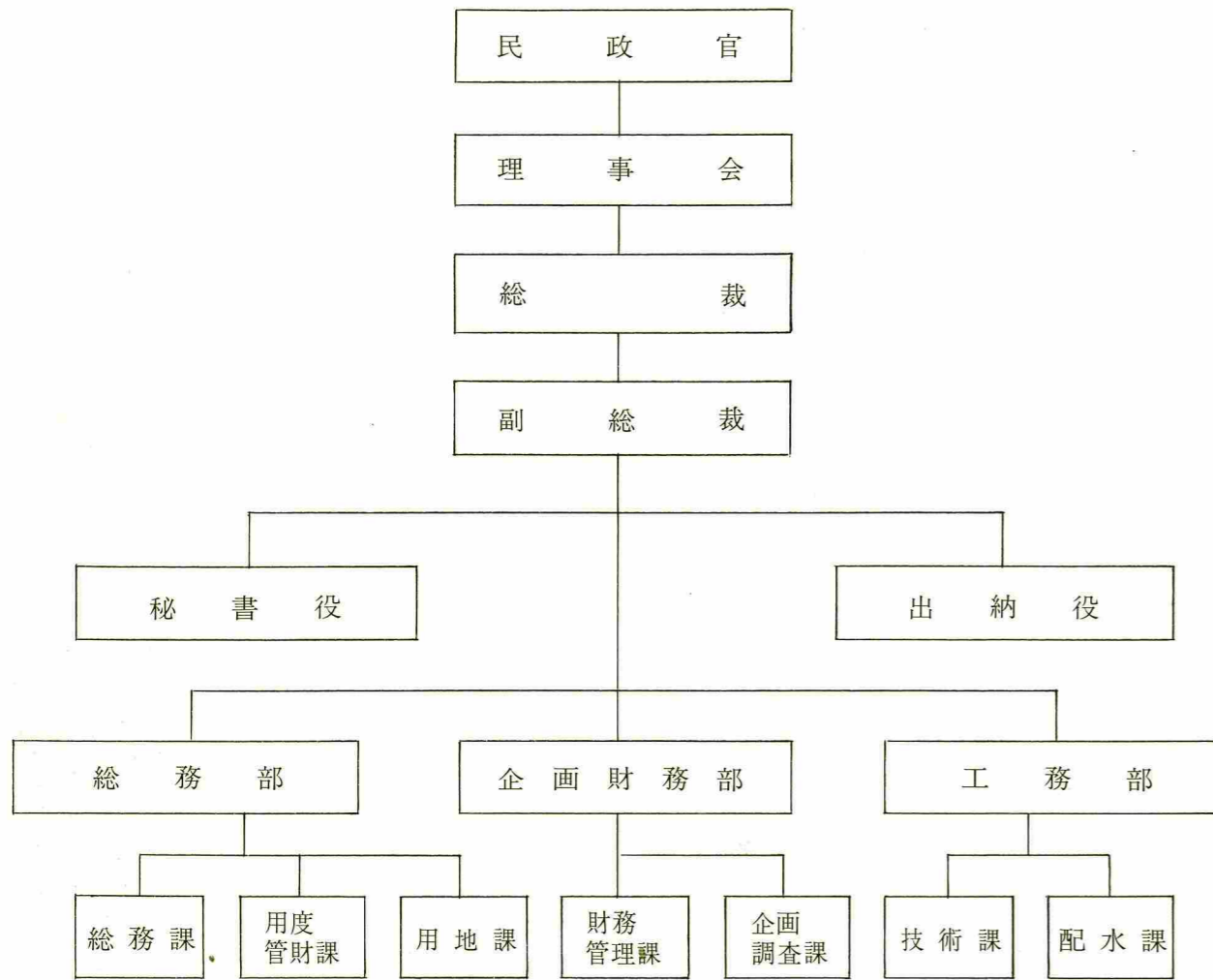
当会計年度中に生じた過年度損益修正は次の通りである。

a) 加 算	
(1) 固定資産売却益	\$690,187
b) 減 算	
(1) 需要調査費及び維持管理指針書等の特別損失	103,056

8. 税 金

公社はすべての税金が免除されている。

公社の機構



公社の役員



総裁 大浜博貞



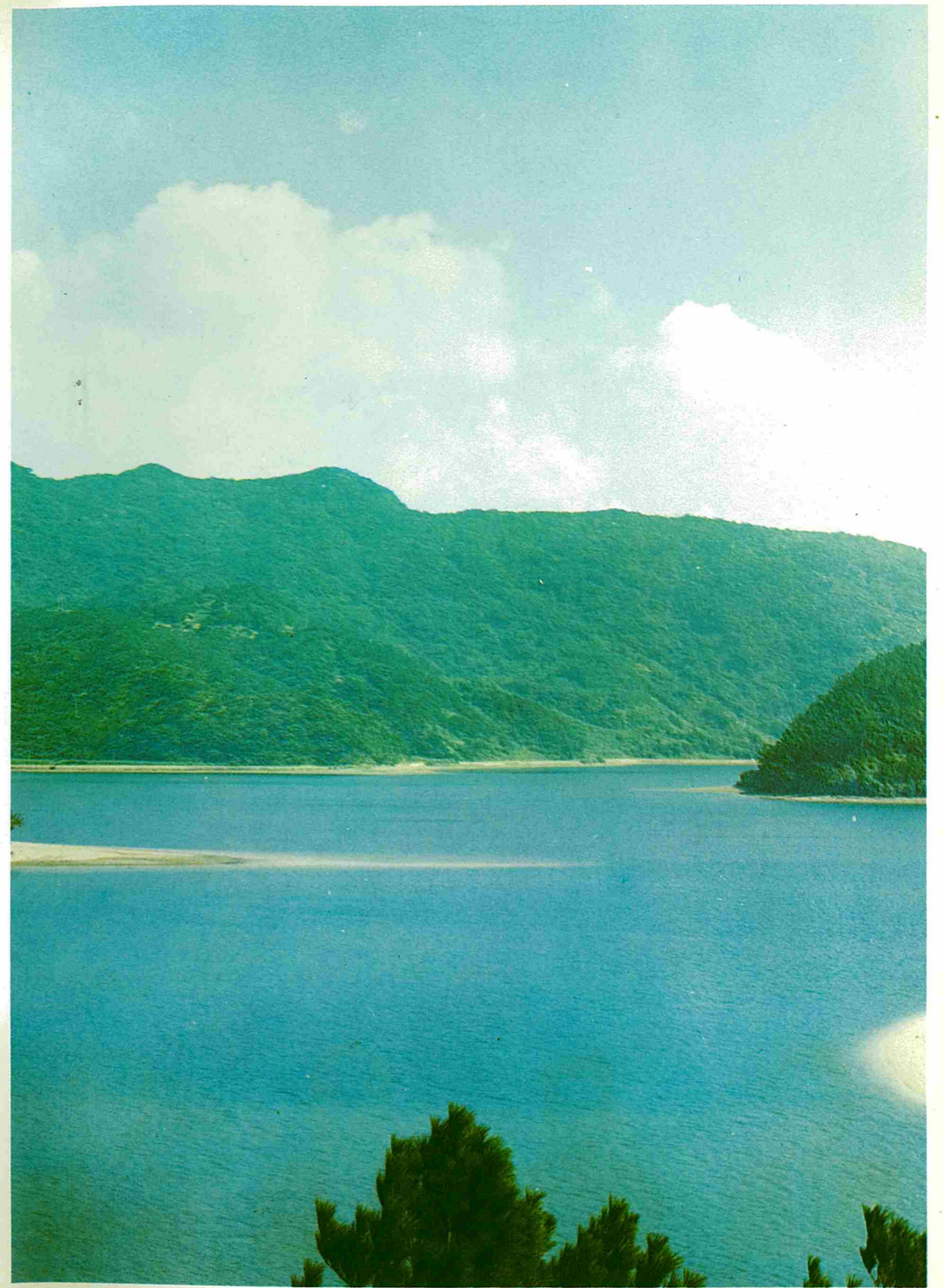
副総裁 宮良用英



秘書役 知念五郎



出納役 新垣元助



河ロダムの建設により淡水湖化が計画されている塩屋湾